



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東和メックス株式会社
コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

(氏名) 村田 三郎
(氏名) 佐藤 武雄
TEL 03-5684-2321
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,299	△10.8	△293	—	△323	—	△406	—
22年3月期	4,818	△10.7	△388	—	△485	—	△569	—

(注) 包括利益 23年3月期 △477百万円 (—%) 22年3月期 △503百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△5.66	—	△13.6	△7.0	△6.8
22年3月期	△7.93	—	△16.4	△9.5	△8.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,463	2,757	61.7	38.35
22年3月期	4,798	3,235	67.3	44.95

(参考) 自己資本 23年3月期 2,755百万円 22年3月期 3,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△8	△24	△84	1,047
22年3月期	△18	170	△188	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、東日本大震災の影響など不透明な状況下であり、合理的な業績予想の算定ができないことから未定であります。なお、詳細はP3「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社TOWA西日本、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は、添付資料P19「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	72,010,588 株	22年3月期	72,010,588 株
② 期末自己株式数	23年3月期	166,323 株	22年3月期	162,076 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	71,846,300 株	22年3月期	71,850,037 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,546	△12.8	△83	—	△90	—	63	—
22年3月期	2,922	△18.4	△194	—	△233	—	△299	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.88	—
22年3月期	△4.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	3,586	2,575	2,575	2,521	71.8	35.85	35.85	
22年3月期	3,748	2,521	2,521	2,521	67.2	35.09	35.09	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,575百万円 22年3月期 2,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	26
(有価証券関係)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計処理方法の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概要

当連結会計年度の経済環境は、前半は中国及び新興国の経済回復成長もあり欧米の失業率の高止まり及び信用不安もありましたが穏やかな回復基調でした。後半は先進国の景気刺激策の一巡並びに中東諸国政情不安及び原油等資源の高騰により、回復基調が減速しました。日本経済も、世界経済情勢の影響により、更に日本政府の経済対策の好影響もあり前半は回復基調、年度後半は減速気味となり、本年3月11日の東日本大震災の発生及びその影響による福島原発のトラブル風評被害と未曾有の災害が発生し戦後最大の国難となり経済情勢も激変いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、SV改革(生き残りそして勝ち残る)の仕上げの期として「半旧倍新」(既存事業の1/2化による身の丈化、新規事業による成長戦略)を強力に推進して参りました。

永年グループ赤字の主因となっていた海外生産工場のリストラによる収益の改善、更に「マンネリ、ジリ貧」で相次ぐ倒産業が発生している国内販売会社の抜本的再編再建策として2010年10月より㈱TOWA及び㈱TOWA西日本に商流を変更し「TOWA」ブランドの継続発展体制をとりました。

同時に成長戦略として急成長が約束されているデジタルサイネージ市場のニッチトップシェア(屋外市場)での積極展開、更に㈱オービカルを再構築して第2セールスチャネル(官公需/病院/クリニック/工場)づくりをスタートし、LED照明並びにLEDコンポーネントでの市場開拓を推進しました。

R&Dと生産分野を主管するトータルテクノ㈱は、パナソニック及び三洋OBの人材を受入れ、更に開発並びに品質保証テスト等の設備を引き継ぎ強化し、LED関連の表示機/情報機器/デジタルサイネージ分野でのR&D及び生産体制では国内有力企業となり、また2期連続黒字となりました。

一方、当該期も国内販社の係る営業損失及び特損の発生が業績の足かせとなり黒字転換には至りませんでした。更に、東日本大震災の発生により商品の破損/被災地支援等の損失発生が加わりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は42億99百万円(前期比10.8%減)、営業損失は2億93百万円(前期は3億88百万円の営業損失)、経常損失は3億23百万円(前期は4億85百万円の経常損失)、当期純損失は4億6百万円(前期は5億69百万円の当期純損失)となり、前期比では連結ベースでは減収収益小幅改善となりましたが、単体ベースでは平成18年3月期以来の黒字となりました。東日本大震災の影響は既存事業に強烈な打撃を与え、新規事業のLEDライト及び情報伝達を主とするデジタルサイネージには追い風となる見通しです。「半旧倍新」政策の一段のスピードアップを促される大転換期となりました。

②事業セグメント別の状況

[LED&ECO事業] (構成比55.5%)

料飲食店舗向けLED表示機/ECOは伸び悩み、新市場である歯科医/学習塾/チェーンストアでの屋外型LED/LCDデジタルサイネージ及び情報表示機が伸び、生産台数ベースでは昨対比を若干上回りました。

販売は、既存ルートでは子会社での直販比率向上、新規ルートではレンタル等の販売手法のチェンジを進め、今期は初期段階での赤字を計上しました。再販部門は、販社倒産による減収損失となりました。また、収益率ではデジタルサイネージは改善し、他モデルは横這いでした。

その結果、LED&ECO事業の売上高は23億86百万円(前期比1億47百万円減、5.8%減)、セグメント損失(営業損失)は1億56百万円(前期は1億59百万円の営業損失)となりました。

[SA機器事業] (構成比43.7%)

国内は依然として既存マーケットの縮小、販社の倒産業が続いておりますが、新規販路(NEXCO/官公需)効果に業績は下げ止まり、また台数も横這いと下落傾向が止まりました。

海外は、生産工場関連は収益改善となりましたが、営業部門は低迷が続きました。

その結果、SA機器事業の売上高は18億78百万円(前期比3億69百万円減、16.4%減)、セグメント損失(営業損失)は1億60百万円(前期は2億52百万円の営業損失)となりました。

[その他] (構成比0.8%)

不動産賃貸収入による売上高は33百万円(前期比1百万円減、5.1%減)、セグメント利益(営業利益)23百万円(前期比0百万円減)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の当社グループへの直接・間接影響により業績見通しを凶ることは困難な状況となっております。とくに東日本エリアの販売会社の業績低下が見込まれます。このような厳しい経営環境の中、当社グループは「3.経営方針(2)中長期的な会社経営戦略及び対処すべき課題」に掲げている課題に全力で取り組み、健全販売会社と直販部門を強化し業績回復を目指してまいります。

また、デジタルサイネージを中心にLED照明等の企画・開発を進め、国内販売会社及び官/民需への買い替え需要も含めて積極的に展開してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、現時点では東日本大震災の影響など不透明な状況下であり、合理的な業績予想の算定ができないことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期より3億35百万円減少して、44億63百万円となりました。これは主に有利子負債の返済に伴う現金及び預金の減少1億38百万円、売上債権の回収による減少2億52百万円等によるものであります。

負債は、前期より1億41百万円増加して、17億5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2億83百万円、社債の償還による減少90百万円、訴訟損失引当金の減少71百万円等によるものであります。

純資産は、前期より4億77百万円減少して、27億57百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少4億6百万円、為替換算調整勘定の減少58百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円(11.5%減)減少し、当連結会計年度末には10億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8百万円(前年同期比9百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億1百万円によるものと、支出項目として、訴訟損失引当金の減少71百万円(前年同期は64百万円の増加)、たな卸資産の増加1億24百万円(前年同期は1億82百万円の減少)の計上によるものと、収入項目として、減価償却費80百万円(前年同期比14百万円減)、たな卸資産評価損76百万円(前年同期比53百万円増)、売上債権の減少1億45百万円(前年同期比1億32百万円増)、仕入債務の増加2億97百万円(前年同期比2億90百万円増)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円(前年同期は1億70百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円(前年同期比15百万円減)、貸付による支出53百万円(前年同期比57百万円減)、貸付金の回収による収入1億8百万円(前年同期比1百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前年同期比1億4百万円減)となりました。これは主に社債の償還による支出90百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	68.5	67.3	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	40.4	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。申し訳御座いません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において2億93百万円の営業損失及び4億6百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、第3四半期以降、販社再編、海外事業のリストラ等に努め効果を上げましたが、黒字転換ができなかったことに加え、本年3月11日の東日本大震災による経営環境の激変によるものです。東北地区の主たる販売会社が震災の影響を受け営業活動が厳しい状況になり、営業損失の増加となりました。被災地支援の商品供給や貸倒引当金繰入などの計上により、当期純損失を増加させたことによるものです。

当該状況を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明及び情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社支援政策し、健全販社と直販部門に注力いたします。更に、新しい事業への転換と企業イメージを打ち出すため社名を変更し、事業領域を「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場に定めニッチトップを目指します。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ(株)が企画、開発、生産を行いトータルテクノ(株)から当社を経て(株)TOWA、(株)TOWA西日本、(株)オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

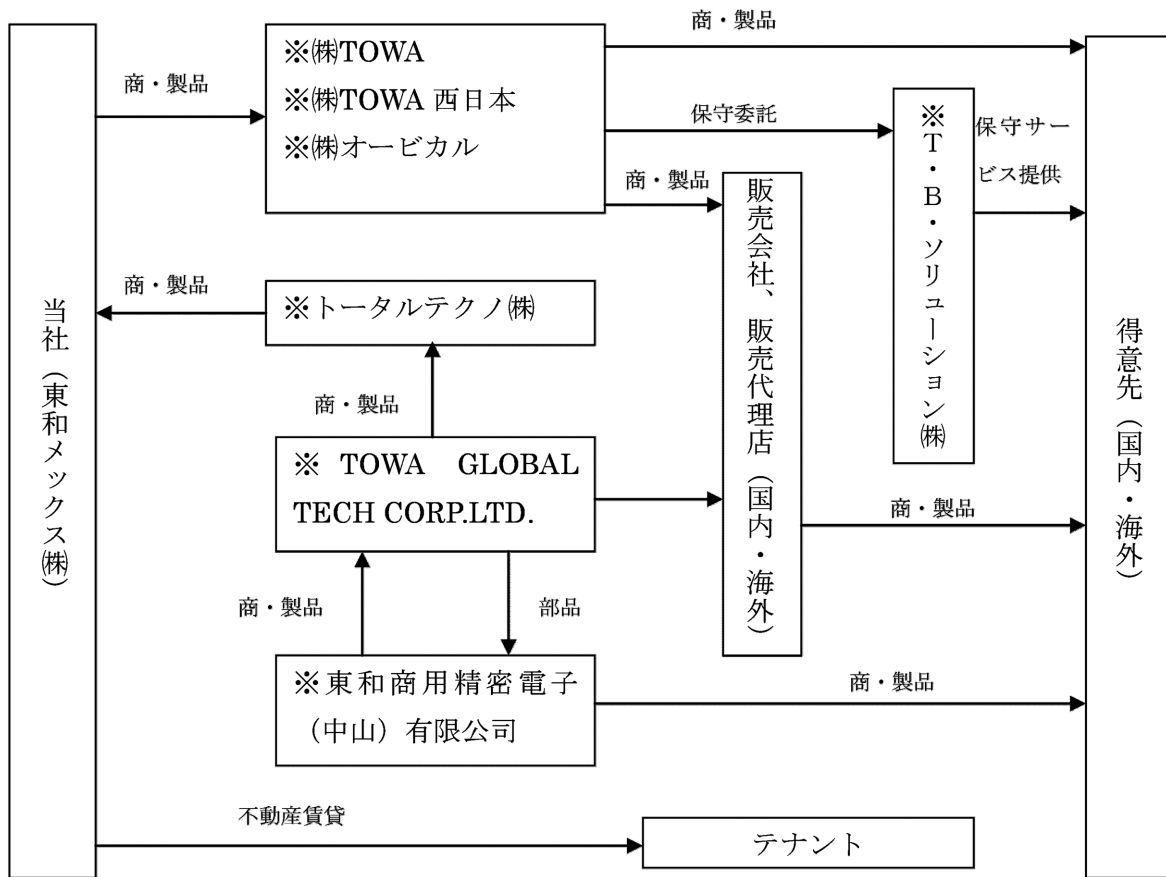
中国広東省所在の東和商用精密電子(中山)有限公司がECRを生産し、主要部品をTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. から海外向け及び国内向けを当社を経てLED&ECO事業と同様に(株)TOWA、(株)TOWA西日本、(株)オービカルが販売会社、販売代理店及び一般客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。国内子会社のトータルテクノ(株)は、国内向けECRの開発も行っております。

また、T・B・ソリューション(株)はSA機器の保守、修理を(株)TOWA他 販売事業会社から受託しメンテナンス及びコールセンター業務事業を行っております。

(3) その他事業

当社がビル・住宅等の賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。(平成23年3月31日現在)



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し世の中を明るくする」の経営理念の下でLED & ECO事業およびSA機器事業を中心に「普及率零」の新市場を創りニッチトップを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①東日本大震災発生により既存事業の大幅減収危機が予測される。

1) 国内販社再編の遅れによる不良債権の発生懸念が高まる。

東日本大震災の影響を受けて、東日本エリアでの業績は低下しています。また電力総量規制等「看板」等に対する市況は厳しい状況下にあります。最大の懸念材料は、経営体力が疲弊している販社の倒産です。従来型の売上回復をベースとした支援策は大転換します。

第78期の既存ルートは東日本エリアでは減収20%を想定した危機管理体制をとり、主管を(株)TOWA及び(株)OWA西日本として専任対応します。

東日本大震災発生ピンチをチャンスに捉え健全販社と直販部門の育成を重点施策とします。

②経営資源(人・物・金)をシフトし開発モデルの優先順位を変更します。

LED照明等については1月上旬発表の住友化学/NTTグループ等の協業を強め、官/民需への買い替え需要を中心に開発/販売を第78期より積極展開します。

また、ビッグサンズグループの(株)ホスピタルネット(資本金5億49百万円、代表取締役社長 武田利信、創立2000年1月)と協業を深めR&D部門の電子マネーの受託開発やLED照明等の病院/ホテル向けを具体化します。

③社名変更し事業領域を料飲食・流通市場から「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場でニッチトップがとれる分野に取り組みます。

1) 新商号 株式会社TBグループ(英文名 TB GROUP INC.)

2) 社名の由来

・トータルワンストップビジネス(TB)を目指します。

グループ経営を行い、積極的にメーカーからソリューションビジネスへ業際を拡大し、ワンストップで顧客満足の高い経営を行い利益を継続的に増進します。

・トレンドイビジネス(TB)を目指します。

「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場は、今後10年は日本経済の時流(トレンド)です。グッド3K市場でニッチトップシェアをとれるビジネスを目指します。

・T:東和グループ及びB:BS(ビッグサンズ)グループの協業(TB)のトレードマークとして行きます。

3) 商号変更の理由

当社は、企業理念の具現に向けて、中長期的な成長をすべく、新たな事業領域として、「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場へ向け、従来の枠にとらわれず新規商材の開発、新規販路の開拓等、グループ各社の持つ経営資源を総合的に活用し、従来以上にグループ一体として事業展開を推進してまいります。

今後、「環境」「健康」「観光」領域へグループ一体として展開し、企業として発展していくことを明確にするため、商号を変更することといたしました。

4) 変更予定日 平成23年10月1日

④財務体質の強化を図ります。

従来より進めていた不動産の売却促進による手元流動性の確保とLED照明/デジタルサイネージ事業への事業資金を確保し、更に新規事業における経営協業も視野に入れた経営姿勢を明確化します。

⑤経営姿勢と役員体制

東日本大震災での非常時体制を上半期継続、そして下半期から新社名による企業イメージ及び事業内容の刷新に伴い、直轄プロジェクトと子会社における中堅幹部登用とローテーションを上半期/下半期に2分して実行します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,636,069	※1 1,497,869
受取手形及び売掛金	934,578	682,067
商品及び製品	※1 730,944	※1 800,833
原材料及び貯蔵品	191,723	151,056
短期貸付金	70,812	102,595
未収入金	20,840	56,824
その他	59,607	39,370
貸倒引当金	△259,200	△188,922
流動資産合計	3,385,376	3,141,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	986,842	1,030,661
減価償却累計額	△739,857	△795,583
建物及び構築物(純額)	※1 246,984	※1 235,078
機械装置及び運搬具	73,547	75,328
減価償却累計額	△68,643	△66,661
機械装置及び運搬具(純額)	4,904	8,667
工具、器具及び備品	1,059,742	1,022,030
減価償却累計額	△977,028	△950,353
工具、器具及び備品(純額)	82,713	71,677
土地	※1 526,160	※1 526,160
リース資産	9,162	9,162
減価償却累計額	△4,239	△6,306
リース資産(純額)	4,922	2,855
有形固定資産合計	865,685	844,439
無形固定資産		
のれん	—	6,533
リース資産	23,984	12,221
その他	25,371	20,064
無形固定資産合計	49,355	38,820
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 237,422	※2 214,208
長期貸付金	68,077	98,882
差入保証金	79,841	79,162
その他	152,140	142,405
貸倒引当金	△39,101	△96,609
投資その他の資産合計	498,380	438,049
固定資産合計	1,413,422	1,321,308
資産合計	4,798,798	4,463,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,366	563,781
1年内償還予定の社債	※1 90,000	※1 70,000
短期借入金	※1 207,400	※1 217,100
リース債務	13,828	11,379
未払法人税等	17,168	16,135
賞与引当金	37,233	28,421
訴訟損失引当金	71,975	600
その他	218,500	253,046
流動負債合計	936,473	1,160,464
固定負債		
社債	※1 420,000	※1 350,000
長期預り保証金	29,600	29,558
長期借入金	42,600	52,500
リース債務	15,077	3,698
繰延税金負債	859	—
退職給付引当金	69,935	72,804
長期未払金	48,827	36,107
固定負債合計	626,900	544,669
負債合計	1,563,374	1,705,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,575,956	△1,982,295
自己株式	△8,804	△8,912
株主資本合計	3,274,490	2,868,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	△7,825
為替換算調整勘定	△46,327	△104,963
その他の包括利益累計額合計	△45,037	△112,789
少数株主持分	5,971	2,613
純資産合計	3,235,424	2,757,868
負債純資産合計	4,798,798	4,463,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,818,451	4,299,012
売上原価	2,741,059	2,283,267
売上総利益	2,077,391	2,015,745
販売費及び一般管理費	※1.2 2,466,344	※1.2 2,309,149
営業損失(△)	△388,952	△293,404
営業外収益		
受取利息	6,142	5,287
受取配当金	3,710	3,070
受取手数料	3,957	3,206
保険解約返戻金	—	5,698
その他	5,880	10,026
営業外収益合計	19,691	27,289
営業外費用		
支払利息	8,363	6,570
社債利息	8,111	6,822
支払保証料	7,443	6,318
売上割引	11,840	6,981
貸倒引当金繰入額	15,055	—
持分法による投資損失	2,287	—
為替差損	63,280	29,794
その他	173	594
営業外費用合計	116,556	57,081
経常損失(△)	△485,817	△323,196
特別利益		
固定資産売却益	※3 158	※3 473
投資有価証券売却益	16,470	—
貸倒引当金戻入額	—	21,281
訴訟損失引当金戻入額	—	10,048
ゴルフ会員権売却益	2,999	—
その他	1,085	0
特別利益合計	20,714	31,804
特別損失		
固定資産売却損	※4 14	—
固定資産除却損	※5 854	※5 3,328
投資有価証券評価損	14,780	30,594
関係会社株式評価損	2,338	—
クレーム対策費	561	235
訴訟損失引当金繰入額	64,068	—
貸倒引当金繰入額	—	24,541
減損損失	※6 17,164	—
災害による損失	—	※7 50,860
その他	—	770
特別損失合計	99,782	110,330
税金等調整前当期純損失(△)	△564,885	△401,722
法人税、住民税及び事業税	9,051	7,973
法人税等調整額	△1,448	—
法人税等合計	7,603	7,973
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△409,696
少数株主損失(△)	△2,555	△3,357
当期純損失(△)	△569,933	△406,338

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△409,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,114
為替換算調整勘定	—	△58,636
その他の包括利益合計	—	※2 △67,751
包括利益	—	※1 △477,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△474,089
少数株主に係る包括利益	—	△3,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
前期末残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
前期末残高	△1,006,022	△1,575,956
当期変動額		
当期純損失(△)	△569,933	△406,338
当期変動額合計	△569,933	△406,338
当期末残高	△1,575,956	△1,982,295
自己株式		
前期末残高	△8,739	△8,804
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△108
当期変動額合計	△64	△108
当期末残高	△8,804	△8,912
株主資本合計		
前期末残高	3,844,488	3,274,490
当期変動額		
当期純損失(△)	△569,933	△406,338
自己株式の取得	△64	△108
当期変動額合計	△569,998	△406,446
当期末残高	3,274,490	2,868,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	△9,114
当期変動額合計	1,245	△9,114
当期末残高	1,289	△7,825
為替換算調整勘定		
前期末残高	△114,002	△46,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,675	△58,636
当期変動額合計	67,675	△58,636
当期末残高	△46,327	△104,963
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△113,958	△45,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,920	△67,751
当期変動額合計	68,920	△67,751
当期末残高	△45,037	△112,789
少数株主持分		
前期末残高	8,526	5,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,555	△3,357
当期変動額合計	△2,555	△3,357
当期末残高	5,971	2,613
純資産合計		
前期末残高	3,739,056	3,235,424
当期変動額		
当期純損失（△）	△569,933	△406,338
自己株式の取得	△64	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,365	△71,108
当期変動額合計	△503,632	△477,555
当期末残高	3,235,424	2,757,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△564,885	△401,722
減価償却費	94,882	80,602
のれん償却額及び負ののれん償却額	2,019	1,542
減損損失	17,164	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,042	△12,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,497	△8,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,383	2,868
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	64,068	△71,375
受取利息及び受取配当金	△9,853	△8,358
支払利息	16,475	13,392
為替差損益(△は益)	65,903	△33,690
持分法による投資損益(△は益)	2,287	—
有形固定資産売却損	14	—
有形固定資産除却損	854	3,328
たな卸資産除却損	7,738	18,721
たな卸資産評価損	23,155	76,352
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,470	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14,780	30,594
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△2,999	—
関係会社株式評価損	2,338	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,720	145,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	182,634	△124,295
仕入債務の増減額(△は減少)	7,290	297,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,687	△16,251
未払費用の増減額(△は減少)	21,721	29,328
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△6,050	△41
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,420	△26,265
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,322	8,093
その他	△836	243
小計	△3,336	4,688
利息及び配当金の受取額	9,853	8,358
利息の支払額	△19,152	△13,245
法人税等の支払額	△5,752	△8,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,388	△8,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,062	△10,000
定期預金の払戻による収入	270,442	12,000
有形固定資産の取得による支出	△76,473	△61,454
有形固定資産の売却による収入	1,719	1,036
無形固定資産の取得による支出	△19,510	△8,611
投資有価証券の取得による支出	△24,750	—
投資有価証券の売却による収入	62,210	150
関係会社株式の取得による支出	—	△17,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△89
貸付けによる支出	△111,151	△53,966
貸付金の回収による収入	110,109	108,164
差入保証金の差入による支出	△6,938	△9,383
差入保証金の回収による収入	6,189	8,256
ゴルフ会員権の売却による収入	3,000	—
その他	12,297	7,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,083	△24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△10,400
長期借入れによる収入	50,000	30,000
社債の償還による支出	△120,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△64	△108
リース債務の返済による支出	△18,714	△13,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,779	△84,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	771	△19,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,313	△136,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,382	1,184,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,184,069	※1 1,047,869

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても3億88百万円の営業損失及び5億69百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、売上減少によるもので、海外では中国向け徴税レジスターの普及遅れによるものと、国内では料飲食店チェーンへのSA機器及び携帯電話関連の大幅減収が主因であります。</p> <p>営業損失は売上減及びたな卸資産評価損等による粗利額減少、また国内販売会社再編に伴うリストラ経費の増加によるものであります。当期純損失につきましては、営業損失と過去の海外事業撤退時による訴訟損失引当金の積み増しによるものであります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、経営スローガンに「創る！ 育てる！」を掲げ、次期を半旧倍新戦略によるSV（サバイバル：生き残り、ヴィクトリー：勝ち残る）の仕上げの期といたします。ジリ貧化傾向が進む既存事業は、更に選択と集中をスピードアップして海外事業の再リストラおよび国内販売会社の再編統合を行います。また、親密企業との経営協業を具体化し成長市場の「健康」「電子マネー」分野へ参入し収益回復を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において2億93百万円の営業損失及び4億6百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、第3四半期以降、販社再編、海外事業のリストラ等に努め効果を上げましたが、黒字転換ができなかったことに加え、本年3月11日の東日本大震災による経営環境の激変によるものです。東北地区の主たる販売会社が震災の影響を受け営業活動が厳しい状況になり、営業損失の増加となりました。被災地支援の商品供給や貸倒引当金繰入などの計上により、当期純損失を増加させたことによるものです。</p> <p>当該状況を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明及び情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社支援政策をし、健全販社と直販部門に注力いたします。更に、新しい事業への転換と企業イメージを打ち出すため社名を変更し、事業領域を「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場に定めニッチトップを目指します。</p> <p>しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. T・B・ソリューション(株) 株TOWA トータルテクノ(株) 他2社 なお、東和サンクサービス(株)は当連結会計年度中にT・B・ソリューション(株)へ社名を変更し、東和アイ(株)は当連結会計年度中に株TOWAへと社名を変更しております。 また、TOWA MECCS(H.K.)LTD.は、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に事業継承し当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東和グローバルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、TOWA MECCS EUROPE S.A.は当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. 株TOWA 株TOWA西日本 株オービカル トータルテクノ(株) T・B・ソリューション(株) 他1社 なお、株TOWA西日本は当連結会計年度中に全株式を取得し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株オービカル関西は、当連結会計年度に株オービカルへ社名を変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東和グローバルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)カタログアイ</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 東和グローバルテック(株) 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 東和レジスター横浜販売(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、TOWA MECCS EUROPE S.A.は当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 0社 (株)カタログアイは、当連結会計年度中に所有全株式を売却しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 東和グローバルテック(株) 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 株エムビジュアル 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、東和レジスター横浜販売(株)は当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東和商用精密電子(中山)有限公司、 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の決算日は12月31日であり、また株TOWAは決算日を3月31日から1月31日に変更したため、当該連結子会社の事業年度の月数が10ヶ月となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東和商用精密電子(中山)有限公司、 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の決算日は12月31日であり、また、株TOWA及び株TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価の切下げの方 法）によっております。 ・商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）及び在外子会社については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）に ついては、社内における見込利用可 能期間（3～5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価の切下げの方 法）によっております。 ・商品及び製品 商品・製品 同左 販売用不動産 同左 ・原材料 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。 (追加情報) 敗訴判決を受けた事件について、その訴訟に関する損失が発生することに伴い、本件訴訟及び関連費用64,068千円を訴訟損失引当金として追加計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	税抜方式を採用しております。	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。
(7) キャッシュ・フローその他連結財務諸表作成のための重要な事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産 現金及び預金 420,000千円 商品及び製品 63,078千円 (販売用不動産) 建物及び構築物 229,972千円 土地 526,160千円 計 1,239,210千円 上記は下記債務に対して担保に供しております。 短期借入金 200,000千円 1年内償還予定の社債 70,000千円 社債 420,000千円 計 690,000千円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 25,074千円	※1. 担保に供している資産 現金及び預金 420,000千円 商品及び製品 47,208千円 (販売用不動産) 建物及び構築物 215,947千円 土地 525,231千円 計 1,208,387千円 上記は下記債務に対して担保に供しております。 短期借入金 200,000千円 1年内償還予定の社債 70,000千円 社債 350,000千円 計 620,000千円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 42,578千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 220,809千円 輸出入諸掛・荷造運搬費 72,373千円 従業員給与・賞与 936,936千円 賞与引当金繰入額 33,359千円 退職給付引当金繰入額 29,725千円 不動産賃借料 46,665千円 業務委託費 209,177千円 減価償却費 63,552千円 旅費交通費 115,426千円 貸倒引当金繰入額 66,568千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 140,305千円 輸出入諸掛・荷造運搬費 68,345千円 従業員給与・賞与 976,283千円 賞与引当金繰入額 27,261千円 退職給付引当金繰入額 12,758千円 不動産賃借料 57,286千円 業務委託費 196,709千円 減価償却費 57,501千円 旅費交通費 113,986千円														
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,645千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,985千円														
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 48千円 工具、器具及び備品 110千円 計 158千円	※3. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 473千円 計 473千円														
※4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3千円 工具、器具及び備品 10千円 計 14千円															
※5. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 854千円 計 854千円	※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 456千円 機械装置及び運搬具 694千円 工具、器具及び備品 2,177千円 計 3,328千円														
※6. 減損損失の内訳 ① <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>場所又は社名</td> <td>TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,164千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識 に至った経緯</td> <td>収益性の低下したことにより回収可能性が認められないため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の 算定方法</td> <td>当初予定していた事業計画の収益を見込めないことから0円としている。</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">資産のグルーピングは、事業用資産は事業の関連性により、遊休資産は個別に区分しております。</p>	場所又は社名	TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.	用途	その他	種類	のれん	減損損失	17,164千円	減損損失の認識 に至った経緯	収益性の低下したことにより回収可能性が認められないため。	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の 算定方法	当初予定していた事業計画の収益を見込めないことから0円としている。	
場所又は社名	TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.														
用途	その他														
種類	のれん														
減損損失	17,164千円														
減損損失の認識 に至った経緯	収益性の低下したことにより回収可能性が認められないため。														
回収可能価額	使用価値														
回収可能価額の 算定方法	当初予定していた事業計画の収益を見込めないことから0円としている。														
	※7. 災害による損失 東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等の総額50,860千円を計上しております。														

(連結包括利益計算書関係)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主ににかかる包括利益	△501,012千円
少数株主ににかかる包括利益	△2,555千円
計	△503,568千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,245千円
為替換算調整勘定	67,675千円
計	68,920千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	159,729	2,347	—	162,076
合計	159,729	2,347	—	162,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	162,076	4,247	—	166,323
合計	162,076	4,247	—	166,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,247株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,636,069千円	現金及び預金勘定 1,497,869千円
資金の範囲に該当しない定期預金 Δ 452,000千円	資金の範囲に該当しない定期預金 Δ 450,000千円
現金及び現金同等物 1,184,069千円	現金及び現金同等物 1,047,869千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,534,706	2,248,356	35,388	4,818,451	—	4,818,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,395	19,395	(19,395)	—
計	2,534,706	2,248,356	54,783	4,837,846	(19,395)	4,818,451
営業費用	2,693,910	2,500,590	32,297	5,226,799	(19,395)	5,207,404
営業利益又は営業損失(△)	△159,203	△252,234	22,485	△388,952	—	△388,952
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,506,626	1,350,554	444,281	3,301,461	1,497,337	4,798,798
減価償却費	43,999	40,479	6,978	91,458	5,443	96,902
減損損失	—	17,164	—	17,164	—	17,164
資本的支出	14,515	49,955	—	64,471	—	64,471

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED&ECO事業	デジタルサイネージ、LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,497,337千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,086,630	731,821	4,818,451	—	4,818,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,841	110,137	123,979	(123,979)	—
計	4,100,471	841,958	4,942,430	(123,979)	4,818,451
営業費用	4,324,583	981,650	5,306,234	(98,829)	5,207,404
営業利益又は営業損失(△)	△224,111	△139,692	△363,803	△25,149	△388,952
II. 資産	2,610,341	691,119	3,301,461	1,497,337	4,798,798

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…中国、香港
3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。
4. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC. を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、当連結会計年度より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	46,750	269,850	256,754	158,464	731,821
II. 連結売上高(千円)					4,818,451
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.0	5.6	5.3	3.3	15.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…アメリカ他
- (2) 欧州…イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア…シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域…ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,386,880	1,878,548	4,265,429	33,583	4,299,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	21,570	21,570
計	2,386,880	1,878,548	4,265,429	55,153	4,320,583
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△156,683	△160,080	△316,763	23,359	△293,404
セグメント資産	1,499,479	1,101,217	2,600,696	467,751	3,068,447
その他の項目					
減価償却費	41,403	26,787	68,190	7,516	75,707
のれんの償却額	863	679	1,542	—	1,542
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	44,891	11,842	56,734	—	56,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	4,265,429
「その他」の区分の売上高	55,153
セグメント間取引消去	△21,570
連結財務諸表の売上高	4,299,012

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	2,600,696
「その他」の区分の資産	467,751
全社資産（注）	1,394,554
連結財務諸表の資産合計	4,463,002

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	68,190	7,516	4,894	80,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,734	—	581	57,315

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門のソフトウェアであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. 有形固定資産 主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であり ます。	1. 有形固定資産 同左
2. 無形固定資産 コンピュータ関連のソフトウェアであります。	2. 無形固定資産 同左
3. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	3. リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	37,193	18,853	18,340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,193	18,853	18,340
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	41,240	50,000	△8,760
	(3) その他	23,018	30,450	△7,431
	小計	64,258	80,450	△16,191
	合計	101,452	99,303	2,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,896千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	40,550	14,617	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	22,000	1,853	—
(3) その他	—	—	—
合計	62,550	16,470	—

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,780千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	28,191	10,387	17,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,191	10,387	17,083
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5,180	8,466	△3,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	37,365	50,000	△12,635
	(3) その他	20,742	30,450	△9,707
	小計	63,287	88,916	△25,629
	合計	91,478	99,303	△7,825

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,151千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	150	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150	—	—

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,594千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	44.95円	1株当たり純資産額	38.35円
1株当たり当期純損失金額	7.93円	1株当たり当期純損失金額	5.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△569,933	△406,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△569,933	△406,338
期中平均株式数(千株)	71,850	71,846

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は下記の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡の理由 本社の移転に伴い、現在の本社ビル土地・建物について、経営資源の有効活用を図るためのものであります。 2. 譲渡する相手会社の名称 伊藤忠商事株式会社 3. 譲渡資産の種類 土地 297.11㎡ 東京都文京区本郷3-5-5 建物 1,811.63㎡ 東京都文京区本郷3-5-5 4. 譲渡前の用途 事務所(本社) 5. 譲渡の時期 平成23年6月30日(予定) 6. 譲渡価格 522,000千円

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,205,625	※1 1,042,129
受取手形	※2 49,730	※2 42,316
売掛金	※2 507,156	※2 301,720
商品及び製品	※1 518,641	※1 489,758
原材料及び貯蔵品	715	—
前渡金	791	—
前払費用	9,760	7,503
短期貸付金	※2 161,142	※2 147,588
未収入金	※2 258,193	※2 79,665
その他	11,526	11,324
貸倒引当金	△438,912	△165,061
流動資産合計	2,284,372	1,956,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	929,012	968,992
減価償却累計額	△699,040	△753,045
建物(純額)	※1 229,972	※1 215,947
構築物	23,224	23,224
減価償却累計額	△20,782	△21,115
構築物(純額)	2,442	2,109
機械及び装置	14,244	8,507
減価償却累計額	△13,944	△8,404
機械及び装置(純額)	299	102
車両運搬具	3,180	3,180
減価償却累計額	△3,086	△3,118
車両運搬具(純額)	93	61
工具、器具及び備品	973,834	921,786
減価償却累計額	△939,863	△898,289
工具、器具及び備品(純額)	33,971	23,497
土地	※1 526,160	※1 526,160
リース資産	5,952	5,952
減価償却累計額	△2,848	△4,273
リース資産(純額)	3,103	1,678
有形固定資産合計	796,041	769,557
無形固定資産		
特許出願権	42	3
ソフトウェア	9,692	6,227
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	23,984	12,221
無形固定資産合計	38,105	22,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	212,237	171,519
関係会社株式	242,418	450,697
長期貸付金	51,188	90,681
従業員に対する長期貸付金	—	520
関係会社長期貸付金	142,300	78,000
差入保証金	60,512	57,112
保険積立金	102,869	93,219
その他	0	0
貸倒引当金	△181,076	△104,893
投資その他の資産合計	630,449	836,857
固定資産合計	1,464,597	1,629,252
資産合計	3,748,970	3,586,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,733	8,396
買掛金	※2 167,061	※2 173,459
1年内償還予定の社債	※1 70,000	※1 70,000
短期借入金	※1 200,000	※1 200,000
リース債務	13,186	10,737
未払費用	※2 99,216	※2 62,062
未払法人税等	11,454	10,176
前受金	10,415	※2 5,823
預り金	5,104	4,879
賞与引当金	10,429	5,641
訴訟損失引当金	71,975	600
その他	14,556	※2 13,331
流動負債合計	683,134	565,108
固定負債		
社債	※1 420,000	※1 350,000
長期預り保証金	※2 35,239	※2 16,855
退職給付引当金	41,604	44,662
繰延税金負債	859	—
リース債務	13,900	3,163
長期未払金	33,176	31,129
固定負債合計	544,780	445,811
負債合計	1,227,914	1,010,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,330,680	△2,267,234
利益剰余金合計	△2,330,680	△2,267,234
自己株式	△8,804	△8,912
株主資本合計	2,519,766	2,583,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289	△7,825
評価・換算差額等合計	1,289	△7,825
純資産合計	2,521,055	2,575,279
負債純資産合計	3,748,970	3,586,198

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 2,922,480	※1 2,546,985
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	584,595	518,641
当期商品仕入高	※1 1,819,754	※1 1,856,940
貸貨原価	32,297	31,794
当期製品製造原価	18,246	—
合計	2,454,894	2,407,377
他勘定振替高	※2 3,738	※2 56,474
商品及び製品期末たな卸高	518,641	489,758
売上原価合計	1,932,513	1,861,144
売上総利益	989,967	685,841
販売費及び一般管理費		
販売促進費	178,581	60,692
輸出諸掛・運賃荷造費	27,048	18,008
広告宣伝費	8,134	13,469
貸倒引当金繰入額	38,719	—
役員報酬	55,056	60,935
給料手当及び賞与	297,446	179,913
賞与引当金繰入額	7,768	4,786
退職給付引当金繰入額	13,482	5,241
法定福利費	43,619	29,001
旅費及び交通費	41,594	24,340
賃借料	11,779	3,952
業務委託費	277,651	204,704
研究開発費	※5 11,170	※5 12,520
減価償却費	43,813	40,294
その他	128,386	111,416
販売費及び一般管理費合計	1,184,253	769,277
営業損失(△)	△194,286	△83,435
営業外収益		
受取利息	※1 11,392	※1 9,640
受取配当金	3,710	3,070
受取手数料	4,065	3,462
保険解約返戻金	—	5,698
その他	2,710	6,502
営業外収益合計	21,879	28,374
営業外費用		
支払利息	7,116	5,628
社債利息	7,885	6,769
売上割引	13,080	6,754
支払保証料	7,290	6,274
貸倒引当金繰入額	2,564	—
為替差損	23,543	9,803
その他	—	40
営業外費用合計	61,479	35,270
経常損失(△)	△233,886	△90,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 110	—
投資有価証券売却益	16,470	—
貸倒引当金戻入額	—	195,770
訴訟損失引当金戻入額	—	10,048
ゴルフ会員権売却益	2,999	—
販売権譲渡益	—	61,000
特別利益合計	19,580	266,819
特別損失		
固定資産除却損	※4 618	※4 2,174
投資有価証券評価損	14,780	30,594
関係会社株式評価損	0	—
クレーム対策費	561	235
貸倒引当金繰入額	—	24,541
訴訟損失引当金繰入額	64,068	—
災害による損失	—	※6 50,860
特別損失合計	80,028	108,406
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△294,334	68,081
法人税、住民税及び事業税	5,432	4,635
法人税等合計	5,432	4,635
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,766	63,446

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費			24	0.1	—
II 労務費			—	—	—
III 経費					
1. 減価償却費		17,468		—	—
2. その他の経費		752	18,221	99.9	—
当期総製造費用			18,246	100.0	—
当期製品製造原価			18,246		—

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算制度を採っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	894,520	894,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	894,520	894,520
その他資本剰余金		
前期末残高	315,266	315,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,266	315,266
資本剰余金合計		
前期末残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,030,913	△2,330,680
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,766	63,446
当期変動額合計	△299,766	63,446
当期末残高	△2,330,680	△2,267,234
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,030,913	△2,330,680
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,766	63,446
当期変動額合計	△299,766	63,446
当期末残高	△2,330,680	△2,267,234
自己株式		
前期末残高	△8,739	△8,804
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△108
当期変動額合計	△64	△108
当期末残高	△8,804	△8,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,819,597	2,519,766
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,766	63,446
自己株式の取得	△64	△108
当期変動額合計	△299,831	63,338
当期末残高	2,519,766	2,583,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	△9,114
当期変動額合計	1,245	△9,114
当期末残高	1,289	△7,825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	△9,114
当期変動額合計	1,245	△9,114
当期末残高	1,289	△7,825
純資産合計		
前期末残高	2,819,641	2,521,055
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,766	63,446
自己株式の取得	△64	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	△9,114
当期変動額合計	△298,586	54,223
当期末残高	2,521,055	2,575,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても1億94百万円の営業損失及び2億99百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、売上減少によるもので、料飲食店チェーンへのSA機器及び携帯電話関連の大幅減収が主因であります。</p> <p>営業損失の増加は売上減及び、たな卸資産評価損等による粗利額減少、また国内販売会社再編に伴うリストラ経費の増加によるものであります。当期純損失につきましては、営業損失増と過去の海外事業撤退時による訴訟損失引当金の積み増しによるものであります。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、経営スローガンに「創る！ 育てる！」を掲げ、次期を半旧倍新戦略によるSV（サバイバル：生き残り、ヴィクトリー：勝ち残り）の仕上げの期といたします。ジリ貧化傾向が進む既存事業は、更に選択と集中をスピードアップして国内販売会社の再編統合を行います。また親密企業との経営協業を具体化し成長市場の「健康」「電子マネー」分野へ参入し収益回復を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上しました。当事業年度においては単体の純利益ベースでは平成18年3月以来の黒字化となる63百万円の当期純利益を計上することができましたが、営業利益ベースでは引き続き83百万の営業損失の計上となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、第3四半期以降、販社再編、海外事業のリストラ等に努め効果を上げましたが、黒字転換が出来なかったことに加え、併せて本年3月11日の東日本大震災による経営環境の激変によるものです。東北地区の主たる販売会社が震災の影響を受け営業活動が厳しい状況になり、営業損失の増加となりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明及び情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社支援政策を健全販社と直販部門に注力いたします。更に、新しい事業への転換と企業イメージを打ち出すため社名を変更し、事業領域を「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場に定めニッチトップを目指します。</p> <p>しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。 商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。 商品及び製品 商品・製品 同左 販売用不動産 同左 原材料 同左</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。 (追加情報) 敗訴判決を受けた事件について、その訴訟に関する損失が発生することに伴い、本件訴額及び関連費用64,068千円を訴訟損失引当金として追加計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">63,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">229,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,210千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	420,000千円	商品及び製品 (販売用不動産)	63,078千円	建物	229,972千円	土地	526,160千円	計	1,239,210千円	短期借入金	200,000千円	1年以内償還予定の社債	70,000千円	社債	420,000千円	計	690,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">47,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">215,947千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">525,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,387千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	420,000千円	商品及び製品 (販売用不動産)	47,208千円	建物	215,947千円	土地	525,231千円	計	1,208,387千円	短期借入金	200,000千円	1年以内償還予定の社債	70,000千円	社債	350,000千円	計	620,000千円
現金及び預金	420,000千円																																				
商品及び製品 (販売用不動産)	63,078千円																																				
建物	229,972千円																																				
土地	526,160千円																																				
計	1,239,210千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
1年以内償還予定の社債	70,000千円																																				
社債	420,000千円																																				
計	690,000千円																																				
現金及び預金	420,000千円																																				
商品及び製品 (販売用不動産)	47,208千円																																				
建物	215,947千円																																				
土地	525,231千円																																				
計	1,208,387千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
1年以内償還予定の社債	70,000千円																																				
社債	350,000千円																																				
計	620,000千円																																				
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,714千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">97,700千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">250,954千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">109,514千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">35,846千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,237千円</td> </tr> </table>	売掛金	74,714千円	受取手形	26,866千円	短期貸付金	97,700千円	未収入金	250,954千円	買掛金	109,514千円	未払費用	35,846千円	長期預り保証金	7,237千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,178千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,744千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">52,716千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,021千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,969千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5,947千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> </table>	売掛金	254,178千円	受取手形	26,744千円	短期貸付金	51,500千円	未収入金	52,716千円	買掛金	119,021千円	未払費用	12,969千円	長期預り保証金	5,947千円	前受金	2,685千円	その他(流動負債)	11,059千円				
売掛金	74,714千円																																				
受取手形	26,866千円																																				
短期貸付金	97,700千円																																				
未収入金	250,954千円																																				
買掛金	109,514千円																																				
未払費用	35,846千円																																				
長期預り保証金	7,237千円																																				
売掛金	254,178千円																																				
受取手形	26,744千円																																				
短期貸付金	51,500千円																																				
未収入金	52,716千円																																				
買掛金	119,021千円																																				
未払費用	12,969千円																																				
長期預り保証金	5,947千円																																				
前受金	2,685千円																																				
その他(流動負債)	11,059千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 331,843千円 商品仕入高 1,275,665千円 受取利息 5,696千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,276,119千円 商品仕入高 1,262,255千円 受取利息 4,711千円
※2. 他勘定振替高の内訳 販売促進費 189千円 消耗品費 231千円 工具、器具及び備品 3,318千円 計 3,738千円	※2. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 402千円 販売促進費 598千円 消耗品費 680千円 災害による損失 50,813千円 工具、器具及び備品 3,980千円 計 56,474千円
※3. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 110千円 計 110千円	
※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 618千円 計 618千円	※4. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 81千円 工具、器具及び備品 2,093千円 計 2,174千円
※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,170千円	※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,520千円
	※6. 災害による損失の内訳 東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等の総額50,860千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	159,729	2,347	—	162,076
合計	159,729	2,347	—	162,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	162,076	4,247	—	166,323
合計	162,076	4,247	—	166,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式226,018千円、関連会社株式16,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,297千円、関連会社株式16,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	35.09円	1株当たり純資産額	35.85円
1株当たり当期純損失金額	4.17円	1株当たり当期純利益金額	0.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△299,766	63,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△299,766	63,446
期中平均株式数(千株)	71,850	71,846

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は下記の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡の理由 本社の移転に伴い、現在の本社ビル土地・建物について、経営資源の有効活用を図るためのものであります。 譲渡する相手会社の名称 伊藤忠商事株式会社 譲渡資産の種類 土地 297.11㎡ 東京都文京区本郷3-5-5 建物 1,811.63㎡ 東京都文京区本郷3-5-5 譲渡前の用途 事務所(本社) 譲渡の時期 平成23年6月30日(予定) 譲渡価格 522,000千円